



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 OSJBホールディングス株式会社
 コード番号 5912 URL <http://www.osib.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井岡 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当 (氏名) 橋本 幸彦
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6220-0601

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	35,608	14.9	3,784	193.8	3,804	183.8	3,390	235.6
27年3月期第3四半期	30,981	2.1	1,287	14.6	1,340	19.2	1,010	△52.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,420百万円 (225.6%) 27年3月期第3四半期 1,050百万円 (△51.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	27.68	—
27年3月期第3四半期	8.25	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式併合が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	39,202	22,871	58.3	186.73
27年3月期	39,150	19,942	50.9	162.81

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 22,871百万円 27年3月期 19,942百万円

当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり純資産は当該株式併合が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	—
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	8.3	3,600	114.5	3,600	109.7	2,600	115.7	21.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の連結業績予想の詳細については、平成28年2月10日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	122,513,391 株	27年3月期	122,513,391 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	30,841 株	27年3月期	26,059 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	122,485,105 株	27年3月期3Q	122,494,214 株

当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成27年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出や生産面において弱さが見られますが、企業収益や雇用・所得環境は引き続き改善傾向にあり、個人消費は底堅い動きとなっています。中国を始めとする新興国等の景気下振れの恐れはあるなか、一部に弱さも見られますが景気は緩やかな回復基調が続いています。

公共投資につきましては、国の一般会計予算において補正予算措置が講じられ、補正後の公共事業関係費は前年度を上回るものの、当四半期における公共工事請負金額は前年比マイナスが続いており、高水準ながら緩やかな減少傾向にあり、先行きについても弱い動きが続くことが見込まれます。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、353億5千8百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。各セグメント毎では、建設事業はニューマチックケーソン工事、コンクリートの新設橋梁工事、橋梁の補修補強工事、一般土木工事、プレストレストコンクリートを用いた建築工事、それぞれの分野においてバランスよく受注を獲得することができました。一方、鋼構造物事業の受注は伸び悩みとなりました。

当第3四半期連結会計期間の主要な受注は、以下のとおりであります。

(建設事業)

- ・ニューマチックケーソン工事 福岡県「国道442号 日向神4号橋（仮称）橋梁下部工工事（P1、P2）」
- ・コンクリートの新設橋梁工事 国土交通省東北地方整備局「広前橋外上部工工事」
- ・橋梁の補修補強工事

西日本高速道路株式会社「中国自動車道（特定更新等）西下野高架橋（上り線）他1橋床版取替工事」

- ・一般土木工事 京都市「鳥羽水環境保全センター汚泥濃縮・消化タンク築造（その2）工事」

(鋼構造物事業)

- ・鋼構造の新設橋梁工事 大阪府「主要地方道 伏見柳谷高槻線 磐手橋上部工工事（H27-1工区）」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗が順調に推移したこと、設計変更による追加受注の獲得などにより、売上高は356億8百万円（前年同四半期比14.9%増）と大きな伸びとなりました。また、受注残高につきましては、上記の受注および売上の状況により、431億2千3百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

損益面では、当第3四半期連結累計期間において、建設事業の大型工事にて利益率の好転や設計変更による追加受注などにより、売上総利益は64億1千1百万円（前年同四半期比77.2%増）、営業利益は37億8千4百万円（前年同四半期比193.8%増）、経常利益は38億4百万円（前年同四半期比183.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億9千万円（前年同四半期比235.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントの売上高は308億1千6百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益（営業利益）は38億9千4百万円（前年同四半期比116.6%増）となりました。売上高の増加につきましては、進捗が大きく遅れる工事等もなく順調に推移したことによるものであります。利益が増加した主な要因としては、コンクリートの新設橋梁工事、一般土木工事、ニューマチックケーソン工事の複数の大型工事において、生産性の向上による利益率の好転、設計変更等による追加受注を獲得したことなどが挙げられます。当社は、高速道路の床版取替工事、橋梁架け替え、橋脚・基礎の補修補強工事等に対して独自の工法を数多く有しており、それらが補修補強分野の受注及び売上に貢献いたしました。また、プレストレストコンクリートを用いた建築工事、PC建築耐震補強工事も堅調に推移いたしました。今後は、人材育成・設備投資・技術開発を通じた工事の生産性の更なる向上に努めてまいります。

② 鋼構造物事業

当セグメントは、主に鋼構造の新設橋梁工事であり、売上高は47億3千5百万円（前年同四半期比17.0%増）、セグメント利益（営業利益）は8千8百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3億1千3百万円）となりました。今後は、公共事業以外の鋼構造物の製作や補修補強分野への事業展開を図ってまいります。

③ その他

第1四半期連結会計期間より太陽光発電による売電事業を開始しており、当第3四半期連結会計期間においても順調に推移しており、売上高は5千5百万円、セグメント利益（営業利益）は1千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は392億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千2百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、294億1千9百万円となりました。これは、設備投資等により現金及び預金が18億8千2百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12.0%増加し、97億8千3百万円となりました。これは、建設事業における設備の新設等により機械及び装置（純額）が1億2千万円、その他（純額）が3億4千2百万円増加したこと及び投資有価証券が6億8百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19.1%減少し、118億7千8百万円となりました。これは、未払金が13億9千7百万円減少したこと、及び支払手形・工事未払金が8億1千6百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.6%減少し、44億5千2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14.7%増加し、228億7千1百万円となり、自己資本比率は58.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予想数値から変更しております。

平成28年3月期の業績予想においては、利益が当初予想値よりも上昇する見込のため、過年度に計上した繰越欠損金に係る繰延税金資産の取崩を要する見込みです。結果、取崩額と同額の法人税等調整額が増加し、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する当期純利益額より減少する見込みです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,408	9,525
受取手形・完成工事未収入金	16,463	16,571
未成工事支出金	296	524
材料貯蔵品	144	134
繰延税金資産	428	424
立替金	1,383	1,855
その他	310	407
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	30,413	29,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	929	896
機械及び装置（純額）	2,357	2,478
土地	3,760	3,760
その他（純額）	307	649
有形固定資産合計	7,354	7,784
無形固定資産		
	43	58
投資その他の資産		
投資有価証券	757	1,365
破産更生債権等	715	640
繰延税金資産	363	366
その他	275	260
貸倒引当金	△771	△693
投資その他の資産合計	1,339	1,939
固定資産合計	8,737	9,783
資産合計	39,150	39,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,999	7,182
1年内返済予定の長期借入金	180	157
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	1,675	277
未払法人税等	436	24
未成工事受入金	1,810	1,715
預り金	1,273	1,565
工事損失引当金	737	332
完成工事補償引当金	75	83
その他	396	438
流動負債合計	14,684	11,878
固定負債		
社債	350	300
繰延税金負債	320	447
退職給付に係る負債	3,849	3,702
その他	3	2
固定負債合計	4,523	4,452
負債合計	19,208	16,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	18,387	21,287
自己株式	△8	△10
株主資本合計	19,832	22,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	141
退職給付に係る調整累計額	△7	△1
その他の包括利益累計額合計	110	140
純資産合計	19,942	22,871
負債純資産合計	39,150	39,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	30,981	35,608
売上原価		
完成工事原価	27,362	29,196
売上総利益		
完成工事総利益	3,619	6,411
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109	108
従業員給料及び賞与	1,176	1,395
退職給付費用	64	56
法定福利及び厚生費	77	94
不動産賃借料	95	95
旅費交通費及び通信費	137	150
研究開発費	223	241
その他	445	486
販売費及び一般管理費合計	2,331	2,626
営業利益	1,287	3,784
営業外収益		
債務取崩益	73	22
その他	55	43
営業外収益合計	128	66
営業外費用		
支払利息	21	5
前受金保証料	17	18
社債発行費	14	-
その他	23	23
営業外費用合計	76	46
経常利益	1,340	3,804
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	23	-
特別損失合計	23	-
税金等調整前四半期純利益	1,317	3,804
法人税、住民税及び事業税	321	296
法人税等調整額	△14	117
法人税等合計	307	414
四半期純利益	1,010	3,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,010	3,390

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,010	3,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	24
退職給付に係る調整額	19	5
その他の包括利益合計	40	30
四半期包括利益	1,050	3,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,050	3,420
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	489	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,932	4,048	30,981	—	30,981	—	30,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	131	131	—	131	△131	—
計	26,932	4,180	31,113	—	31,113	△131	30,981
セグメント利益又は損失(△)	1,797	△313	1,484	—	1,484	△196	1,287

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用△196百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（OSJBホールディングス(株)）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,816	4,735	35,552	55	35,608	—	35,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	42	65	—	65	△65	—
計	30,839	4,778	35,618	55	35,673	△65	35,608
セグメント利益	3,894	88	3,983	10	3,993	△208	3,784

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用△208百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（OSJBホールディングス(株)）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、太陽光発電による売電事業を開始しております。当該事業の開始により報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：1,700,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額：300百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成28年2月12日から平成28年3月23日まで

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	31,877	33,380	1,503	4.7	42,365
鋼構造物事業	1,947	1,921	△26	△1.3	3,133
その他	—	55	55	—	—
合 計	33,824	35,358	1,533	4.5	45,498

II 売上高

区 分	前第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	26,932	30,816	3,883	14.4	37,996
鋼構造物事業	4,048	4,735	687	17.0	6,308
その他	—	55	55	—	—
合 計	30,981	35,608	4,626	14.9	44,304

III 受注残高

区 分	前第3四半期 (平成26年12月31日)	当第3四半期 (平成27年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (平成27年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	37,344	39,332	1,988	5.3	36,768
鋼構造物事業	7,679	3,791	△3,887	△50.6	6,605
その他	—	—	—	—	—
合 計	45,023	43,123	△1,899	△4.2	43,373